# 地域住民の災害用食糧備蓄に関する現状調査 ~ 備蓄開始の動機と備蓄をしない理由~

阿南工業高等専門学校 正会員 ○笹田修司

徳島大学環境防災研究センター 正会員 三上 卓

日本ミクニヤ株式会社・名古屋大学減災連携研究センター 非会員 上園智美

京都教育大学 非会員 延原理恵

#### 1. はじめに

1995 年阪神淡路大震災では,阪神高速道路や国道二号線も通行不可となり物資が供給不能に陥ったこともあり,震災後には各家庭では最低3日間分の食糧備蓄が推奨された. 2011 年東日本大震災でも,広域での瓦礫および浸水による道路網の寸断により物資の供給不能はもちろんのこと,被害把握もままならない状況であったことから,中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策」最終報告では,『1週間分以上の備蓄が必要とされた』との報道がなされた。著者らは,地域住民の家庭内での食糧備蓄の現状を知り,今後の地域防災普及活動への参考とするために,記入式のアンケート調査を行ってきた。本稿では,調査結果の中から「備蓄開始の動機」と「備蓄をしない理由」に焦点をあて報告する.

## 2. アンケート調査概要

本アンケート調査は、東京都・神奈川県・岐阜県・徳島県で開催された防災イベントや大学等の授業を中心に、2014年6月から実施しており、2015年2月現在で計12回(現在も調査は継続中)の記入式アンケート調査である。アンケート項目は、①食糧備蓄の程度(意識)、②食糧備蓄の内容、③食糧備蓄の程度(分量)、④家族構成・居住地、⑤被災経験等、計12項目となっている。

#### 3. アンケート調査結果

2015年2月現在,回答数298名,居住地の多い順に岐阜県131名,神奈川県60名,東京都41名,徳島県38名等となっている。回答者の地域の偏りは多少見られるが,この点については今後のアンケート実施により解消できると考えている。

### 3.1 食糧備蓄の程度(意識)と程度(分量)

回答者に設問として、[1]食糧備蓄をどの程度していますか(図-1)、[2]その備蓄では家族が何日生活できますか(図-2)、の2問を尋ねた結果を示す.

図より、全国では「十分=1週間以上」「ある程度=1週間弱」「少し=2~3日」という相対性が見られるが、徳島県や岐阜県では控えめに、東京都や神奈川県では過大に回答している結果が見られた。

### 3.2 食糧備蓄開始の動機

回答者に設問として,[1]備蓄はどのタイミングで始めましたか(複数選択可),と尋ねた.選択肢には,阪神淡路大震災や東日本大震災,TV番組,講演会等13項目を列挙した.図-3には全国での「備蓄開始の動機」,図-4には各都

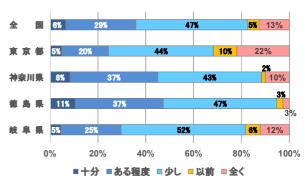


図-1 食糧の備蓄の程度(意識)

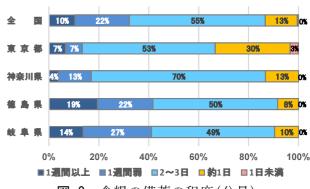


図-2 食糧の備蓄の程度(分量)

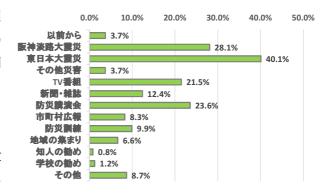
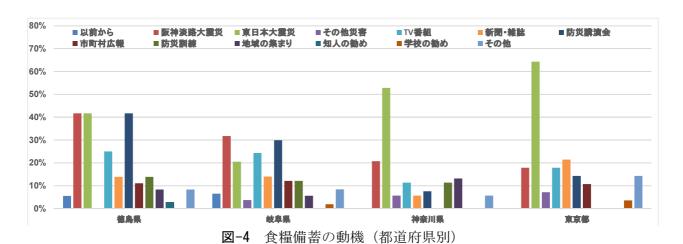


図-3 食糧備蓄開始の動機(全回答)



県別「備蓄開始の動機」関する結果を示す.

図-3より,東日本大震災をきっかけに食糧備蓄を始めた回答者が最も多く約40%,阪神淡路大震災が2番目に多く約28%であることから,震災の甚大な被害やその後の避難生活がニュース番組や新聞紙面で大きく取り上げられ,目にする機会が多かったことが影響していると推察される。その一方で,市町村の広報や防災訓練,地域の集まりの効果はあまり出ていないという結果になった。図-4より,東京都や神奈川県といった東日本の都県では東日本大震災,徳島県や岐阜県のように関西方面に近い県では阪神淡路大震災というように,地域に近い震災が食糧備蓄開始の動機となっていることが確認できた。

#### 3.3 食糧備蓄をしない理由

「食糧備蓄を全くしていない」と回答した約13%の回答者に設問として,[1]備蓄をしていない理由は?(複数選択可),

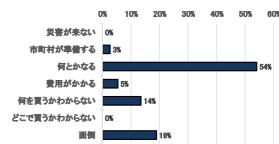


図-5 食糧備蓄を行わない理由(全回答)

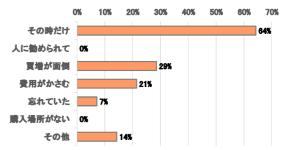


図-6 食糧備蓄を止めた理由(全回答)

と尋ねた.選択肢には、「災害が来ない」「何とかなると思っている」等 8 項目を列挙した. 図-5 より、災害が来ても「何とかなる」と思っていて食糧備蓄をしていない回答者が多いことが明らかとなり、加えて「面倒」という回答者も多く、東日本大震災の甚大な被害を見ても「対岸の火事」というような危機意識の低さが露呈された.「以前備蓄していた」と回答した約 5%の回答者に「備蓄を止めた理由」を尋ねた結果を図-6に示したが、「そのときだけ危機感が高かった」という項目が最も多かった.

# 4. おわりに

各家庭における食糧備蓄の現状についてアンケート調査を行った結果,1週間以上の食糧備蓄がある家庭は約10%しかなく,約32%の家庭で1週間程度の備蓄があるということが確認された.一方で,全体の約13%の家庭は食糧備蓄を全くしていないということがわかった.

#### 謝辞

本研究におけるアンケートにご回答頂きました皆様に御礼申し上げます.アンケートデータ入力および データ処理に協力いただいた投稿時阿南高専5年生の南遥菜さんに感謝いたします.

## 参考文献

- 1) 中央防災会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ:南海トラフ巨大地震対策について(最終報告),内閣府,2013.5.
- 2) 三上卓・延原理恵・上園智美・笹田修司:地域住民の災害用備蓄に関する現状調査,第9回南海地震四国地域 学術シンポジウム,21世紀の南海地震と防災-第9巻-,pp.117-122,土木学会四国支部・京都大学防災研究 所自然災害研究協議会 四国地区部会,2015.1.